



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名  
コード番号 6586 URL <https://www.makita.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 宗利  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大津 行弘 (TEL) 0566(97)1717  
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	764,702	3.4	28,246	△ 69.2	23,887	△ 74.2	11,571	△ 82.3	11,705	△ 81.9	42,359	△ 60.8
2022年3月期	739,260	21.5	91,728	3.7	92,483	6.1	65,337	4.2	64,770	4.4	108,118	6.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	43.11	-	1.5	2.3	3.7
2022年3月期	238.54	-	9.2	10.2	12.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,099,351	775,699	769,247	70.0	2,832.89
2022年3月期	1,007,497	752,530	746,344	74.1	2,748.64

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	44,430	△ 37,680	80,970	162,720
2022年3月期	△ 103,660	△ 27,891	52,626	71,057

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	10.00	-	62.00	72.00	19,550	30.2	2.8
2023年3月期	-	10.00	-	11.00	21.00	5,702	48.7	0.8
2024年3月期(予想)	-	10.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は添付資料 P5 「1. 当期決算に関する定性的情報 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	680,000	△11.1	55,000	94.7	47,000	96.8	33,300	184.5	122.63

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	280,017,520株	2022年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2023年3月期	8,475,674株	2022年3月期	8,485,061株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	271,539,104株	2022年3月期	271,530,966株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	414,948	△ 22.7	△ 2,071	-	18,967	△ 50.1	15,451	△ 53.1
2022年3月期	536,677	41.8	31,574	1.9	38,040	△ 20.0	32,916	△ 11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	56.90	-
2022年3月期	121.22	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	621,657	434,002	69.8	1,598.29
2022年3月期	605,668	436,519	72.1	1,607.61

（参考）自己資本 2023年3月期 434,002百万円 2022年3月期 436,519百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

海外への販売が低調に推移したこと、及び、調達コストの増加の影響などにより、2022年3月期の実績値と2023年3月期の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P4 「1. 当期決算に関する定性的情報（4）当社グループの取り組み及び次期の業績予想」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 当社グループの取り組み及び次期の業績予想 .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) 連結業績及び次期の予想 .....	12
(2) 連結地域別売上収益の推移 .....	12
(3) 主要通貨レートの推移 .....	12
(4) 生産比率の推移(台数ベース) .....	12
(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移 .....	12

## 1. 当期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当期の国際的な経済情勢を見ますと、高インフレと各国での金融引き締め、ウクライナ戦争の長期化に伴うエネルギー危機などを背景に、世界的な景気後退への懸念が高まっています。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、ハイパワー・長寿命・高耐久の「40Vmax リチウムイオンバッテリー」(XGT) シリーズの電動工具・園芸用機器をはじめとした充電製品のラインアップ拡充に注力しました。

生産面では、需要環境の変化や地政学的リスクに柔軟に対応し、かつグループ全体での効率の向上を図ることができる生産体制の構築及び管理面の強化に取り組みました。

営業面では、地域密着・顧客密着のサービス体制のレベルアップに注力し、世界各地のお客さまとの信頼関係の更なる強化に努めるとともに、充電製品を軸とした市場の深耕・開拓に取り組みました。

当期の当社グループの連結業績は、欧州・北米地域における販売が低調に推移したものの、国内やオセアニア地域における堅調な販売および円安現地通貨高の影響により、売上収益は前期比 3.4%増の 764,702 百万円となり、過去最高を更新しました。利益面においては、為替の影響や原材料価格の高騰により原価率が悪化したことに加え、販管費が増加したことから、営業利益は前期比 69.2%減の 28,246 百万円（営業利益率 3.7%）となりました。税引前利益は前期比 74.2%減の 23,887 百万円（税引前利益率 3.1%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は同 81.9%減の 11,705 百万円（親会社の所有者に帰属する当期利益率 1.5%）となりました。

地域別の売上収益については、次のとおりです。

なお、地域別売上収益は、それぞれの市場における売上収益を示しており、セグメント情報の売上収益（出荷元基準）とは異なります。

国内では、巣ごもり需要が落ち着く中、充電式の園芸用機器や XGT シリーズの新製品を中心に売上を確保し、前期比 4.2%増の 122,978 百万円となりました。

欧州では、高インフレと金融引き締め、エネルギー供給不安などによる景況感の悪化から販売が減少し、前期比 1.0%減の 348,994 百万円となりました。

北米では、巣ごもり需要の落ち着きと、高インフレおよび金融引き締めによる市況の悪化により、販売が減少しましたが、円安現地通貨高の影響により、前期比 6.1%増の 119,064 百万円となりました。

アジアでは、中国のゼロコロナ政策を巡る市場の混乱や各国における金融引き締めの影響を受けたものの、台湾などでの販売が好調に推移したことや、円安現地通貨高の影響もあり、前期比 8.3%増の 53,276 百万円となりました。

中南米では、各国でインフレが加速し、先行きへの不透明感の高まりから販売が減少しましたが、円安現地通貨高の影響により、前期比 13.1%増の 47,256 百万円となりました。

オセアニアでは、建設資材の高騰や金融引き締めなどの景気下押し要因があったものの、新製品や園芸用機器の販売が好調に推移したことにより、前期比 13.6%増の 58,593 百万円となりました。

中近東・アフリカでは、不安定な政治・経済情勢が続くものの、円安現地通貨高の影響もあり、前期比 4.2%増の 14,541 百万円となりました。

## (カーボンニュートラルへの取り組み)

頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、気候変動問題の解決に向けて企業が果たすべき役割はより重要なものとなっており、当社グループは「脱炭素社会への貢献」を特に優先して取り組む重要課題（マテリアリティ）と位置付けて取り組みを強化しております。

そのため当社グループは現在、電動工具に次ぐ将来の事業の柱として、使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。また、温室効果ガス（GHG）排出量の削減に向けて、自社の事業活動での GHG 排出量（Scope 1、2）を 2030 年度までに 2020 年度比で 50%削減し、2040 年度までに実質ゼロとすること、サプライチェーン全体での GHG 排出量（Scope 3）を 2050 年度までに実質ゼロとすることを目標として設定しています。

2023 年 3 月期においては、国内では沖縄支店、海外ではタイ工場、オーストリア、台湾等複数の拠点で太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの活用を推進しました。

GHG 排出量の削減目標値の達成に向けて、引き続き再生可能エネルギーの活用および事業活動における省エネルギー化に取り組んでいきます。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 91,854 百万円増加し、1,099,351 百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 68,685 百万円増加し 323,652 百万円となりました。主な要因は、借入金の増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 23,169 百万円増加し、775,699 百万円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 91,663 百万円増加し、162,720 百万円となりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、44,430 百万円（前期の営業活動に使用した資金は 103,660 百万円）となりました。主な要因は、棚卸資産の減少によるものです。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、定期預金の払戻による収入の減少や投資の売却及び償還による収入の減少などにより、前期に比べ 9,789 百万円増加し、37,680 百万円（前期 27,891 百万円）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、6,750 百万円（前期△131,551 百万円）となりました。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の借入などにより、前期に比べ 28,344 百万円増加し、80,970 百万円（前期 52,626 百万円）となりました。

## (4) 当社グループの取り組み及び次期の業績予想

世界経済の先行きに不透明な状況が続く一方で、頻発する自然災害や地球温暖化などの環境問題、人手不足といった社会課題の解決に貢献する、作業効率が高く、かつ人と地球環境に優しい工具に対する需要は先進国・新興国を問わず益々高まっていくものと思われまます。

こうした経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 市場のコードレス化をリードするため、バッテリーの充放電技術とモータ技術を中心とした研究開発力・製品開発力を高める。
- ・ 電動工具に次ぐ将来の事業の柱として、充電式の園芸用機器及び清掃関連機器を中心とした製品開発・市場開拓に取り組む。
- ・ 特定の国や地域、サプライヤーへ過度に依存することのない、多極的な生産・調達体制の強化に取り組む。
- ・ 世界の各地域と顧客に密着するきめ細かな営業、アフターサービス体制の構築を更に進め、マキタブランドの向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位の確保に努めてまいります。

## (2024年3月期の業績予想)

高水準で推移し続けるインフレと、それに対処するための金融引き締めが継続し、世界経済は減速が続くものと見込まれます。また、物価の上昇、ウクライナ問題をめぐる国際情勢の緊迫化など当社グループを取り巻く環境は先行きの不透明な状況が続くものと思われまます。

このような前提のもと、2024年3月期の連結業績につきましては以下の通り想定しています。

引き続き社内業務のムダ取りと在庫削減を通じて、利益体質の強化に努めてまいります。

(百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
通 期	680,000	55,000	47,000	33,300

[前提条件] 通期想定為替レート

1米ドル=130円、1ユーロ=140円、1人民元=19.0円

[参考] 2023年3月期実績レート

1米ドル=135.50円、1ユーロ=140.99円、1人民元=19.75円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はこれまで、年間配当金 10 円を下限とし、連結配当性向 30%以上（ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的 1 株当たり当期利益を基に配当額を決定）とすることを利益配分の基本方針としておりましたが、株主還元強化の観点からこれを見直し、2023 年 3 月期から、年間配当金 20 円を下限とし、総還元性向(※)35%以上（ただし特殊要因がある場合にはこれを考慮）とすることといたしました。このうち自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、株価水準やフリー・キャッシュ・フロー等を考慮した上で検討してまいります。

$$\text{※総還元性向} = \frac{1 \text{ 株当たり年間配当金} + (\text{期中自己株式取得総額} \div \text{期中平均株式数})}{\text{基本的 1 株当たり当期利益(特殊要因控除後)}} \times 100$$

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、今後ますます重要性を増す環境対応への投資やグローバルな事業展開のために活用する所存です。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 期末配当金	1 株当たり 年間配当金
2023年 3 月期(当期)	10円(実績)	11 円 (注1)	21 円 (注1)
2024年 3 月期(次期)	10円	(注2)	(注2)

- (注) 1. 当期においては、第 1 四半期に中国において発生したロックダウンに伴う工場操業停止等、生産・調達関係の特殊要因が発生いたしました。配当額の決定に際しては、税引き後の影響額 約 39 億円を加算しております。
2. 2024 年 4 月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、総還元性向が 35%以上となるように配当額を決定し、同年 6 月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的 1 株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019 年 3 月期より国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	71,057		162,720	
営業債権及びその他の債権	117,541		110,884	
棚卸資産	475,128		453,752	
その他の金融資産	5,281		6,970	
その他の流動資産	15,952		19,113	
流動資産合計	684,959	68.0	753,439	68.5
非流動資産				
有形固定資産	243,636		265,638	
のれん及び無形資産	10,085		10,427	
その他の金融資産	41,545		36,607	
退職給付に係る資産	11,286		12,157	
繰延税金資産	12,238		17,901	
その他の非流動資産	3,748		3,182	
非流動資産合計	322,538	32.0	345,912	31.5
資産合計	1,007,497	100.0	1,099,351	100.0

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	67,274		41,767	
借入金	79,674		186,390	
その他の金融負債	9,888		7,504	
未払法人所得税	14,767		3,757	
引当金	4,381		4,623	
その他の流動負債	48,181		47,552	
流動負債合計	224,165	22.2	291,593	26.5
非流動負債				
退職給付に係る負債	3,160		2,830	
その他の金融負債	13,954		14,835	
引当金	1,595		1,618	
繰延税金負債	11,888		12,576	
その他の非流動負債	205		200	
非流動負債合計	30,802	3.1	32,059	2.9
負債合計	254,967	25.3	323,652	29.4
資本				
資本金	23,805		23,805	
資本剰余金	45,585		45,606	
利益剰余金	640,577		629,314	
自己株式	△ 11,540		△ 11,528	
その他の資本の構成要素	47,917		82,050	
親会社の所有者に帰属する持分合計	746,344	74.1	769,247	70.0
非支配持分	6,186	0.6	6,452	0.6
資本合計	752,530	74.7	775,699	70.6
負債及び資本合計	1,007,497	100.0	1,099,351	100.0



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上収益	739,260	100.0	764,702	100.0
売上原価	△ 510,942	△ 69.1	△ 575,954	△ 75.3
売上総利益	228,318	30.9	188,748	24.7
販売費及び一般管理費等	△ 136,590	△ 18.5	△ 160,502	△ 21.0
営業利益	91,728	12.4	28,246	3.7
金融収益	1,937		3,316	
金融費用	△ 1,182		△ 7,675	
税引前利益	92,483	12.5	23,887	3.1
法人所得税費用	△ 27,146		△ 12,316	
当期利益	65,337	8.8	11,571	1.5
当期利益の帰属				
親会社の所有者	64,770	8.7	11,705	1.5
非支配持分	567	0.1	△ 134	△ 0.0

(連結包括利益計算書)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期利益	65,337	11,571
その他の包括利益 (税効果調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	△2,480	110
確定給付制度の再測定	761	1,212
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,719	1,322
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44,500	29,466
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	44,500	29,466
その他の包括利益 (税効果調整後) 合計	42,781	30,788
当期包括利益合計	108,118	42,359
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	107,196	42,093
非支配持分	922	266

## (3) 連結持分変動計算書

## 前連結会計年度

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年4月1日残高	23,805	45,559	588,644	△ 11,543	11,390	657,855	5,471	663,326
当期利益			64,770			64,770	567	65,337
その他の包括利益					42,426	42,426	355	42,781
当期包括利益合計	-	-	64,770	-	42,426	107,196	922	108,118
配当金			△ 18,736			△ 18,736	△ 207	△ 18,943
自己株式の取得				△ 7		△ 7		△ 7
株式報酬取引		26		10		36		36
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			5,899		△ 5,899	-		-
所有者との取引額合計	-	26	△ 12,837	3	△ 5,899	△ 18,707	△ 207	△ 18,914
2022年3月31日残高	23,805	45,585	640,577	△ 11,540	47,917	746,344	6,186	752,530

## 当連結会計年度

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年4月1日残高	23,805	45,585	640,577	△ 11,540	47,917	746,344	6,186	752,530
当期利益			11,705			11,705	△ 134	11,571
その他の包括利益					30,388	30,388	400	30,788
当期包括利益合計	-	-	11,705	-	30,388	42,093	266	42,359
超インフレの調整			△ 3,197		3,524	327		327
配当金			△ 19,550			△ 19,550		△ 19,550
自己株式の取得				△ 1		△ 1		△ 1
自己株式の処分				0		0		0
株式報酬取引		21		13		34		34
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△ 221		221	-		-
所有者との取引額合計	-	21	△ 19,771	12	221	△ 19,517	-	△ 19,517
2023年3月31日残高	23,805	45,606	629,314	△ 11,528	82,050	769,247	6,452	775,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	65,337	11,571
減価償却費及び償却費	21,002	25,889
法人所得税費用	27,146	12,316
金融収益及び費用(△は益)	△ 755	4,359
有形固定資産除売却損益(△は益)	483	438
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△ 14,153	12,488
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 175,557	48,571
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	1,295	△ 27,155
退職給付に係る資産及び負債の増減	△ 361	△ 197
差入保証金の増減(△は増加)	△ 10,473	5,993
その他	9,187	△ 17,932
小計	△ 76,849	76,341
配当金の受取額	751	731
利息の受取額	417	2,591
利息の支払額	△ 673	△ 2,140
法人所得税の支払額	△ 27,306	△ 33,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,660	44,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 59,937	△ 39,088
固定資産の売却による収入	725	933
投資の取得による支出	△ 200	△ 0
投資の売却及び償還による収入	18,065	803
定期預金の預入による支出	△ 9,187	△ 4,749
定期預金の払戻による収入	22,328	3,496
その他	315	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,891	△ 37,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	75,169	104,874
自己株式の取得及び売却(純額)	△ 7	△ 1
配当金の支払額	△ 18,736	△ 19,550
リース負債の返済による支出	△ 3,611	△ 4,376
その他	△ 189	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,626	80,970
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	1,342	3,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 77,583	91,663
現金及び現金同等物の期首残高	148,640	71,057
現金及び現金同等物の期末残高	71,057	162,720

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	合 計	そ の 他	調 整 額	連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	141,244	354,561	114,635	30,823	641,263	97,997	-	739,260
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	395,550	20,693	5,732	413,010	834,985	473	△835,458	-
計	536,794	375,254	120,367	443,833	1,476,248	98,470	△835,458	739,260
営業利益	31,127	39,399	803	19,408	90,737	9,879	△ 8,888	91,728

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	合 計	そ の 他	調 整 額	連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	146,364	351,252	121,685	34,477	653,778	110,924	-	764,702
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	268,723	11,810	3,449	301,409	585,391	444	△585,835	-
計	415,087	363,062	125,134	335,886	1,239,169	111,368	△585,835	764,702
営業利益(△損失)	△ 2,119	9,088	△ 912	33,028	39,085	2,318	△ 13,157	28,246

## 売上収益内訳

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自2021年4月1日至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日至2023年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
製 品	611,655	82.7	614,840	80.4	0.5
部品・修理・アクセサリ	127,605	17.3	149,862	19.6	17.4
合 計	739,260	100.0	764,702	100.0	3.4

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日至2023年3月31日)
	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,748.64	2,832.89
基本的1株当たり当期利益	238.54	43.11

(注) 基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。

前連結会計年度、当連結会計年度の期中平均株式数はそれぞれ271,530,966株、271,539,104株です。

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報 2023年3月期 決算補足資料(連結)

## (1) 連結業績及び次期の予想(注)

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想
売上収益	739,260 21.5 %	764,702 3.4 %	680,000 △ 11.1 %
国内	118,050 4.4 %	122,978 4.2 %	122,000 △ 0.8 %
海外	621,210 25.4 %	641,724 3.3 %	558,000 △ 13.0 %
営業利益	91,728 3.7 %	28,246 △ 69.2 %	55,000 94.7 %
税引前利益	92,483 6.1 %	23,887 △ 74.2 %	47,000 96.8 %
親会社の所有者に 帰属する当期利益	64,770 4.4 %	11,705 △ 81.9 %	33,300 184.5 %
基本的1株当たり 当期利益	238.54 円	43.11 円	122.63 円
従業員数	20,233 名	18,804 名	—

(注) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明は4ページをご参照ください。

## (2) 連結地域別売上収益の推移(注)

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績
日本	118,050 4.4 %	122,978 4.2 %
欧州	352,470 24.7 %	348,994 △ 1.0 %
北米	112,248 23.4 %	119,064 6.1 %
アジア	49,196 25.1 %	53,276 8.3 %
中南米	41,765 42.0 %	47,256 13.1 %
オセアニア	51,579 24.9 %	58,593 13.6 %
中近東・アフリカ	13,952 20.5 %	14,541 4.2 %
売上合計	739,260 21.5 %	764,702 3.4 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上収益を示しており、11ページのセグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。

## (3) 主要通貨レートの推移

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期想定レート
米ドル	112.39 円	135.50 円	130 円
ユーロ	130.55 円	140.99 円	140 円
人民元	17.51 円	19.75 円	19.0 円

## (4) 生産比率の推移(台数ベース)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績
国内生産	7.0 %	7.9 %
海外生産	93.0 %	92.1 %

## (5) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期計画
設備投資額	59,937	39,088	30,000
減価償却費	17,639	21,725	23,700
研究開発費	14,145	14,903	15,500